

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 43 熊本県	(2)市町村区分 213 宇城市	(3)所轄庁区分 43000	(4)法人番号 8330005005689	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 東康会		(8)主たる事務所の住所 熊本県 宇城市 三角町波多2864-103		(9)主たる事務所の電話番号 0964-53-1600	
(10)主たる事務所のFAX番号 0964-53-1350		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://fwp.or.jp			
(14)法人のメールアドレス s-yamasaki@fwp.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成7年11月21日			
(16)法人の設立登記年月日 平成7年12月1日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~10	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
清見 友一 宇城市議会議員		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	2
立山 正道 ひかり保育園園長		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	1 有	2
守田 健一 三角海運㈱代表取締役会長		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	3
萩原 直樹 医師		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	3
守田 憲史 宇城市市長		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	1 有	2
稲村 昌三 NPO法人宇城さんさん工房代表		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	1 有	3
橋本 隆一 八代市議会議員		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	2
邑上 春美 熊本社会福祉専門学校専任講師		H29.4.1 ~ 選任後4年後の定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 23,031,968	2 特例無								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山田 純策	1 理事長	平成29年6月29日	2 非常勤	平成29年6月29日	会社役員	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	3
山田 健二	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月29日	当会 統括施設長 (管理者)	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	3 施設の管理者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
東家 隆典	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月29日	当会 常勤理事	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
水野 浩章	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月29日	当会 サービス管理責任者	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給	3
安武 和義	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月29日	当会 特別養護老人ホーム 管理者	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
村上 卓二郎	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月29日	会社役員	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0			
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岡村 光洋	司法書士	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月29日
吉永 賢一郎	会計士	2 無	H29.6.29 ~ 選任後2年後の定時評議員会の終結まで	4 財務管理に識見を有する者 (公認会計士)	平成29年6月29日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	4	0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
		0.0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	66	0	5
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
		0.0	2.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月27日	5	6	2	0	第一号議案：平成29年度事業報告書及び決算報告書並びに監事監査報告書承認の件
平成31年1月29日	7	6	2	0	第一号議案：障害者就業・生活支援センター事業の新規開始承認の件、第二号議案：定款一部変更（案）承認の件
平成31年3月28日	5	6	2		第一号議案：新規事業開設及び当該事業所の運営規程設置承認の件、第二号議案：平成30年度補正予算（決算予想）（案）及び平成31年度予算（案）承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月12日	6	2	第一号議案：平成29年度事業報告書及び決算報告書並びに監事監査報告書承認の件、第二号議案：固定資産取得承認の件、第三号議案：諸規程の一部改正（案）承認の件
平成31年1月11日	6	2	第一号議案：障害者就業・生活支援センター事業の新規開始承認の件、第二号議案：定款一部変更（案）承認の件、第三号議案：固定資産取得承認の件、第四号議案：平成30年度臨時評議員会開催の件
平成31年3月12日	6	2	第一号議案：新規事業所開設及び当該事業所の運営規程設置承認の件、第二号議案：平成30年度補正予算（決算予想）（案）及び平成31年度予算（案）承認の件、第三号議案：利益相反取引承認の件、第四号議案：諸規程の一部改正（案）及び全面改正（案）承認の件、第五号議案：平成30年度評議員会開催の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岡村光洋 吉永賢一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特段無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特段なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	就労支援	00000001	本部経理区分	熊本県宇城市三角町波多2864-103		3 自己所有	3 自己所有	平成7年11月21日	0	0
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)	熊本県宇城市三角町波多2864-103		3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	40	10,630
		ア建設費	平成8年5月1日		206,167,269		170,544,394	376,711,663	2,648,960	
		イ大規模修繕	平成24年3月31日						14,960,000	
100	就労支援	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	熊本県宇城市三角町波多2864-103		3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	37	12,624
		ア建設費	平成8年6月1日		106,017,000		99,643,000	205,660,000	816,460	
		イ大規模修繕	平成25年3月25日						5,500,000	
100	就労支援	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	熊本県宇城市松橋町松橋824-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	12	2,951
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)	熊本県宇城市松橋町松橋824-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年4月1日	6	1,464
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	熊本県宇城市松橋町松橋824-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年4月1日	20	5,239
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	熊本県宇城市松橋町松橋824-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	40	13,946
		ア建設費						0		

		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		就労・生活支援センターらぼーる八代					
		熊本県	八代市	熊本県八代市萩原町2丁目7-2	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	12	2,148	
		ア建設費	平成26年2月1日		11,715,846		11,715,846		1,070,330	
		イ大規模修繕								
100	就労支援	02130110	障害福祉サービス事業（生活訓練）		就労・生活支援センターらぼーる八代					
		熊本県	八代市	熊本県八代市萩原町2丁目7-2	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	6	1,407	
		ア建設費					0			
		イ大規模修繕								
200	介護老人	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）		特別養護老人ホーム 不二の里					
		熊本県	菊池市	熊本県菊池市泗水町吉富2276-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成23年8月1日	29	9,526	
		ア建設費	平成23年7月31日		118,500,000		95,006,715		213,506,715	1,459,210
		イ大規模修繕	平成30年1月31日						1,350,000	
100	就労支援	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		就労・生活支援センターらぼーる八代					
		熊本県	八代市	熊本県八代市大村町1110-1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年4月1日	20	4,160	
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

八代地区に就労継続支援B型事業所を新規開設、ねんりん(就労継続支援A型)においては、商流を変更して製品売りから加工賃ベースの売上とし、それに伴い材料の仕入れがほとんどなくなった。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワーク作り)	地域行事参加	三角地区
	前年度同様地域の神社の神輿担ぎ手の参加依頼が有り10名が参加した	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	350,136,089
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	282,538,316

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	甲斐税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	100,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特段無し
②実施した改善内容	特段無し

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無